

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月16日

【四半期会計期間】 第103期第1四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 片倉工業株式会社

【英訳名】 Katakura Industries Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹内彰雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座一丁目19番7号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 佐野公哉

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目19番7号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 佐野公哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次  会計期間		第102期	第103期	第102期
		第1四半期連結 累計(会計)期間	第1四半期連結 累計(会計)期間	第102期
		自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高	(百万円)	13,125	13,669	49,562
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	168	621	1,320
四半期(当期)純利益	(百万円)	194	87	3,985
純資産額	(百万円)	56,591	60,420	60,668
総資産額	(百万円)	105,589	111,487	110,995
1株当たり純資産額	(円)	1,052.16	1,161.59	1,168.70
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	5.53	2.48	113.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	35.0	36.6	37.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,036	966	2,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,491	6,383	10,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	765	999	818
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	12,889	14,579	6,229
従業員数	(名)	1,451	1,417	1,448

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	1,417	[ 801 ]
---------	-------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	377	[ 125 ]
---------	-----	---------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比 (%)
繊維事業	567	-
医薬品事業	3,683	-
機械関連事業	2,728	-
その他	100	-
合計	7,080	-

- (注) 1 金額は、販売価格ベースで表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社及び連結子会社は、「機械関連事業」の一部を除き、原則として受注生産ではなく見込生産であります。

なお、受注生産を行っている「機械関連事業」の当第1四半期連結会計期間の受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
機械関連事業	1,214	-	279	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比 (%)
繊維事業	2,611	-
医薬品事業	4,228	-
機械関連事業	4,302	-
不動産事業	1,613	-
その他	913	-
合計	13,669	-

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
アステラス製薬(株)	3,194	24.3	4,161	30.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

平成23年2月18日開催の取締役会において、シスメックス株式会社に対し生物科学研究所部門（同部門の松本分室を除く）を譲渡することを決議し、平成23年3月3日同社との間で事業譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、後記『第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 の注記事項（重要な後発事象）』に記載のとおりであります。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢が依然厳しいものの海外経済の改善や企業収益の持ち直しにより、景気は緩やかな回復基調にありましたが、3月11日に発生した「東日本大震災」の影響により、先行き不透明な状況となりました。

このような環境のなかで、当社グループは、繊維・医薬品・機械関連などの製造事業におきましては、原価低減の一層の推進を図るとともに、他社製品との差別化に向けた新製品の開発に努めてまいりました。また、ショッピングセンターなどの不動産事業におきましても、経費削減の徹底を図るとともに、お客様のニーズを適切に反映した事業運営を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、機械関連事業における消防自動車の売上が減少したものの、医薬品事業において、「東日本大震災」の発生後、医薬品の流通量確保のため、出荷が増加したことにより136億69百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。

営業利益は、医薬品事業における売上の増加等により5億53百万円（前年同四半期は1億51百万円の損失）となり、経常利益は、6億21百万円（前年同四半期は1億68百万円の損失）となりました。

四半期純利益は、資産除去債務に関する会計基準の適用や災害損失等の特別損失の計上により87百万円（前年同四半期比55.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

##### 繊維事業

肌着・靴下などの衣料品は、カジュアルインナーの販売が堅調に推移したものの、肌着は大手量販店への販売が伸び悩んだことに加え、靴下・補整下着の販売も低迷しました。

一方、機能性繊維は、耐熱性繊維「アルミナ長繊維」が半導体分野で好調に推移しました。

この結果、繊維事業の売上高は26億11百万円となり、セグメント利益（営業利益）は16百万円となりました。

##### 医薬品事業

医薬品事業は、「東日本大震災」の発生後、医薬品の安定供給を図るため、主力製品である狭心症や心筋梗塞の治療剤「フランドルテープ」などの手元在庫を緊急出荷したことにより売上は伸長しました。

この結果、医薬品事業の売上高は42億28百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、研究開発費が高み5百万円となりました。

#### 機械関連事業

トラック部品は、中東情勢の悪化によるトラックメーカーの海外取引の減少による影響を受け、受注が低迷しました。消防自動車は、前期の補正予算による特需の落ち込み分をカバーすることができませんでした。

この結果、機械関連事業の売上高は43億2百万円となり、セグメント利益（営業利益）は3億91百万円となりました。

#### 不動産事業

ショッピングセンターは、消費の回復が遅れたことに加え、計画停電による営業時間短縮と消費マインドの冷込みが重なり、テナント売上が減少する厳しい状況で推移しました。

この結果、不動産事業の売上高は16億13百万円となり、セグメント利益（営業利益）は5億20百万円となりました。

#### その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業等により構成されております。

その他の売上高は9億13百万円となり、セグメント損益（営業損益）は82百万円の損失となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,114億87百万円（前連結会計年度末比4億91百万円増、同比0.4%増）となりました。

これは主に、前連結会計年度末時点で未払いであった仕入債務や各種費用の支払を行ったものの、長期借入金の借替えや新規実行により、資金が増加したことによるものであります。

#### (資産の部)

流動資産は、553億63百万円（前連結会計年度末比6億64百万円増、同比1.2%増）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、仕掛品であり、現金及び預金は24億9百万円増加し、仕掛品は14億99百万円減少しました。

固定資産は、561億23百万円（前連結会計年度末比1億72百万円減、同比0.3%減）と、ほぼ前連結会計年度末並みの数値となりました。

#### (負債の部)

流動負債は、248億77百万円（前連結会計年度末比30億22百万円減、同比10.8%減）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金であり、それぞれ9億17百万円、20億58百万円減少しました。

固定負債は、261億90百万円（前連結会計年度末比37億62百万円増、同比16.8%増）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金であり36億37百万円増加しました。

#### (純資産の部)

純資産は、604億20百万円（前連結会計年度末比2億48百万円減、同比0.4%減）となりました。また、自己資本比率は36.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ83億50百万円増加（前連結会計年度末比134.0%増）の145億79百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、9億66百万円（前年同四半期比6.8%減）となりました。これは、主に棚卸資産の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、63億83百万円（前年同四半期は24億91百万円の支出）となりました。これは、主に預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金から預け入れ期間が3ヶ月以内の定期預金に資金を振り替えたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は9億99百万円（前年同四半期は7億65百万円の支出）となりました。これは、主に長期借入れによる収入が長期借入金の返済による支出を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は11億10百万円であります。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,215,000	35,215,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	35,215,000	35,215,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		35,215		1,817		332

#### (6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

#### 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,200		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 36,700		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,058,600	350,586	同上
単元未満株式	普通株式 59,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,215,000		
総株主の議決権		350,586	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

#### 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 片倉工業株式会社	東京都中央区銀座一丁目 19番7号	60,200	-	60,200	0.17
(相互保有株式) 株式会社松義	東京都千代田区東神田 一丁目17番1号	11,000	25,700	36,700	0.10
計		71,200	25,700	96,900	0.27

(注) 株式会社松義は、当社の取引会社で構成される持株会(片倉共栄会 東京都中央区銀座一丁目19番7号)に加入しており、同持株会名義で当社株式25,784株を保有しております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	836	959	880
最低(円)	786	790	641

(注) 最高・最低株価については、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,886	27,476
受取手形及び売掛金	3 15,437	3 15,147
有価証券	491	491
商品及び製品	3,407	3,571
仕掛品	481	1,980
原材料及び貯蔵品	1,794	1,785
その他	3,873	4,252
貸倒引当金	9	7
流動資産合計	55,363	54,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 19,056	1 19,293
土地	16,860	16,859
その他(純額)	1 3,000	1 2,848
有形固定資産合計	38,917	39,002
無形固定資産	283	290
投資その他の資産		
投資有価証券	15,060	15,064
その他	1,965	2,042
貸倒引当金	102	102
投資その他の資産合計	16,922	17,003
固定資産合計	56,123	56,296
資産合計	111,487	110,995

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	7,856	8,773
短期借入金	5,495	5,724
1年内返済予定の長期借入金	452	2,510
未払法人税等	1,123	712
賞与引当金	778	386
役員賞与引当金	22	19
資産除去債務	12	-
その他	9,136	9,772
<b>流動負債合計</b>	<b>24,877</b>	<b>27,899</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,673	1,035
繰延税金負債	5,510	5,946
退職給付引当金	2,407	2,413
役員退職慰労引当金	248	253
土壤汚染処理損失引当金	100	106
長期預り敷金保証金	10,313	11,042
資産除去債務	526	-
負ののれん	62	67
その他	2,348	1,561
<b>固定負債合計</b>	<b>26,190</b>	<b>22,427</b>
<b>負債合計</b>	<b>51,067</b>	<b>50,327</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	33,360	33,624
自己株式	81	81
<b>株主資本合計</b>	<b>35,429</b>	<b>35,693</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	5,404	5,402
繰延ヘッジ損益	0	10
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>5,405</b>	<b>5,391</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>19,584</b>	<b>19,583</b>
<b>純資産合計</b>	<b>60,420</b>	<b>60,668</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>111,487</b>	<b>110,995</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	13,125	13,669
売上原価	8,923	8,823
売上総利益	4,202	4,845
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 4,353	<sup>1</sup> 4,291
営業利益又は営業損失( )	151	553
営業外収益		
受取利息	30	17
受取配当金	10	43
助成金収入	4	-
債務勘定整理益	-	40
雑収入	43	64
営業外収益合計	88	166
営業外費用		
支払利息	76	60
シンジケートローン手数料	-	29
雑損失	30	9
営業外費用合計	106	98
経常利益又は経常損失( )	168	621
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	5
役員退職慰労引当金戻入額	41	16
特別利益合計	41	22
特別損失		
固定資産処分損	3	3
減損損失	2	6
投資有価証券評価損	1	-
割増退職金	-	79
災害による損失	-	<sup>2</sup> 342
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	434
その他	-	73
特別損失合計	7	940
税金等調整前四半期純損失( )	135	296
法人税、住民税及び事業税	8	702
法人税等調整額	124	1,089
法人税等合計	116	386
少数株主損益調整前四半期純利益	-	89
少数株主利益又は少数株主損失( )	213	2
四半期純利益	194	87

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	135	296
減価償却費	748	667
減損損失	2	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	434
負ののれん償却額	5	5
貸倒引当金の増減額( は減少)	2	0
賞与引当金の増減額( は減少)	399	391
退職給付引当金の増減額( は減少)	52	6
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	67	5
役員賞与引当金の増減額( は減少)	1	2
土壌汚染処理損失引当金の増減額( は減少)	7	5
受取利息及び受取配当金	40	61
支払利息	76	60
投資有価証券評価損益( は益)	1	-
固定資産売却損益( は益)	0	-
固定資産処分損益( は益)	3	3
売上債権の増減額( は増加)	1,878	289
たな卸資産の増減額( は増加)	1,385	1,654
仕入債務の増減額( は減少)	1,274	917
預り敷金及び保証金の増減額( は減少)	58	729
その他	1,391	366
小計	1,465	1,270
利息及び配当金の受取額	38	60
利息の支払額	79	70
法人税等の支払額	388	293
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,036	966



(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	1,990	6,940
有形固定資産の取得による支出	469	578
有形固定資産の除却による支出	23	0
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	32	9
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	10
貸付金の回収による収入	28	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,491	6,383
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	189	228
長期借入金の返済による支出	221	2,417
長期借入れによる収入	-	3,996
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	307	308
その他	47	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	765	999
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,220	8,350
現金及び現金同等物の期首残高	15,109	6,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 12,889	1 14,579

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>当該変更により、営業利益及び経常利益はそれぞれ4百万円減少し、また、税金等調整前四半期純損失は438百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は538百万円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
1 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 45,754百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 44,933百万円
2	保証債務 従業員1名(借入保証) 0百万円	2	保証債務 従業員1名(借入保証) 0百万円
3	受取手形割引高 76百万円	3	受取手形割引高 94百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの	1	販売費及び一般管理費の主なもの
	販売諸掛費 404百万円		販売諸掛費 423百万円
	広告宣伝費 265百万円		広告宣伝費 204百万円
	給料手当 988百万円		給料手当 974百万円
	賞与引当金繰入額 253百万円		賞与引当金繰入額 256百万円
	退職給付費用 119百万円		退職給付費用 147百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 20百万円		役員退職慰労引当金繰入額 11百万円
	役員賞与引当金繰入額 4百万円		役員賞与引当金繰入額 5百万円
	福利厚生費 187百万円		福利厚生費 191百万円
	旅費交通費 228百万円		旅費交通費 208百万円
	貸倒引当金繰入額 1百万円		貸倒引当金繰入額 0百万円
	減価償却費 116百万円		減価償却費 83百万円
	研究開発費 1,039百万円		研究開発費 1,110百万円
		2	災害による損失の内訳
			災害資産の原状回復費用等 248百万円
			操業・営業休止期間中の固定費 37百万円
			見舞金・復旧支援費用 32百万円
			その他 25百万円
			計 342百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 30,482百万円		現金及び預金勘定 29,886百万円
	有価証券勘定 491百万円		有価証券勘定 491百万円
	短期貸付金のうち現金同等物(現先) 499百万円		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 15,798百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 18,583百万円		現金及び現金同等物 14,579百万円
	現金及び現金同等物 12,889百万円		

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日  
至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	35,215,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	60,423

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	351	10.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	医薬品 事業 (百万円)	機械関連 事業 (百万円)	サービス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	2,548	3,227	4,775	2,489	84	13,125	-	13,125
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	-	-	5	-	5	(5)	-
計	2,548	3,227	4,775	2,494	84	13,130	(5)	13,125
営業利益又は 営業損失( )	79	673	474	473	68	127	(278)	151

(注) 1 事業区分の方法

製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して区分しております。

2 各事業の製商品と事業内容

繊維事業.....肌着、靴下、絹製品、カジュアルインナー、補整下着、機能性繊維の製造・販売、ブランドライセンス業等

医薬品事業.....医療用医薬品の製造・販売

機械関連事業...自動車部品、消防自動車、農業用機械等の製造・販売、石油製品等の輸入販売

サービス事業...ショッピングセンターの運営、不動産賃貸、ゴルフ練習場、ホームセンター、ビル管理サービス等

その他の事業...遺伝子組換えタンパク質の生産サービス、訪花昆虫の販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は278百万円であり、当社の総務・経理・人事等で発生する管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して事業部及び子会社を置き、事業部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「繊維事業」、「医薬品事業」、「機械関連事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1) 繊維事業.....肌着、靴下、絹製品、カジュアルインナー、補整下着、機能性繊維の製造・販売、ブランドライセンス業等
- (2) 医薬品事業.....医療用医薬品の製造・販売
- (3) 機械関連事業...自動車部品、消防自動車、農業用機械等の製造・販売、石油製品等の輸入販売
- (4) 不動産事業.....ショッピングセンターの運営、不動産賃貸、ゴルフ練習場

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	2,611	4,228	4,302	1,613	913	13,669	-	13,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	-	8	20	29	29	-
計	2,612	4,228	4,302	1,621	933	13,698	29	13,669
セグメント利益 又は損失( )	16	5	391	520	82	851	298	553

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 298百万円には、セグメント間の取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 298百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
長期借入金(注1)	5,125	5,158	33	(注2)

(注1) 1年以内返済予定分を含めた金額にて表示しております。

(注2) 長期借入金の時価の算定方法

長期借入金のうち、固定金利によるものの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,161円59銭	1株当たり純資産額	1,168円70銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	60,420	60,668
普通株式に係る純資産額(百万円)	40,835	41,085
差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	19,584	19,583
普通株式の発行済株式数(株)	35,215,000	35,215,000
普通株式の自己株式数(株)	60,423	60,278
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	35,154,577	35,154,722

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益	5円53銭	1株当たり四半期純利益	2円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	194	87
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	194	87
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	35,155,212	35,154,665



(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

・事業の一部譲渡について

当社は、平成23年4月1日、以下のとおり事業譲渡を行いました。

1. 譲渡先企業の名称、譲渡した事業の内容、事業譲渡を行った主な理由、事業譲渡日及び法的形式を含む事業譲渡概要

(1) 譲渡先企業の名称及び譲渡した事業の内容

譲渡先企業の名称：シスメックス㈱

譲渡した事業の内容：当社の生物科学研究部門(同部門の松本分室を除く)

(2) 事業譲渡を行った主な理由

当社は、シルクメーカーとして長年培ってきたカイコの飼育技術と、バイオ関連の遺伝子組換え技術を融合した研究開発を進め、カイコによる遺伝子組換えタンパク質の生産サービス(Kaiko Express)を中心とする事業を展開してきました。

今般、当社は医療の分野で診断薬製品を製造販売しているシスメックス㈱に、当該研究部門を事業譲渡することで、同社が保有する診断薬製品を開発し製品化する技術と、当社のカイコによるタンパク質の生産技術が直結され、これを組み合わせることで相互技術のシナジー効果により大きな医療貢献につながるものと判断したものであります。

(3) 事業譲渡日

平成23年4月1日

(4) 法的形式を含む事業譲渡の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 譲渡した事業が含まれていた報告セグメントの名称

その他

3. 本件の譲渡価額は19億2百万円、事業譲渡益は16億18百万円を見込んでおります。

なお、本四半期報告書提出日現在、譲渡対象資産負債の内容等について譲渡先と検証中であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月10日

片倉工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、片倉工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月10日

片倉工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、片倉工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成23年4月1日に生物科学研究部門（同部門の松本分室を除く）の事業譲渡を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。